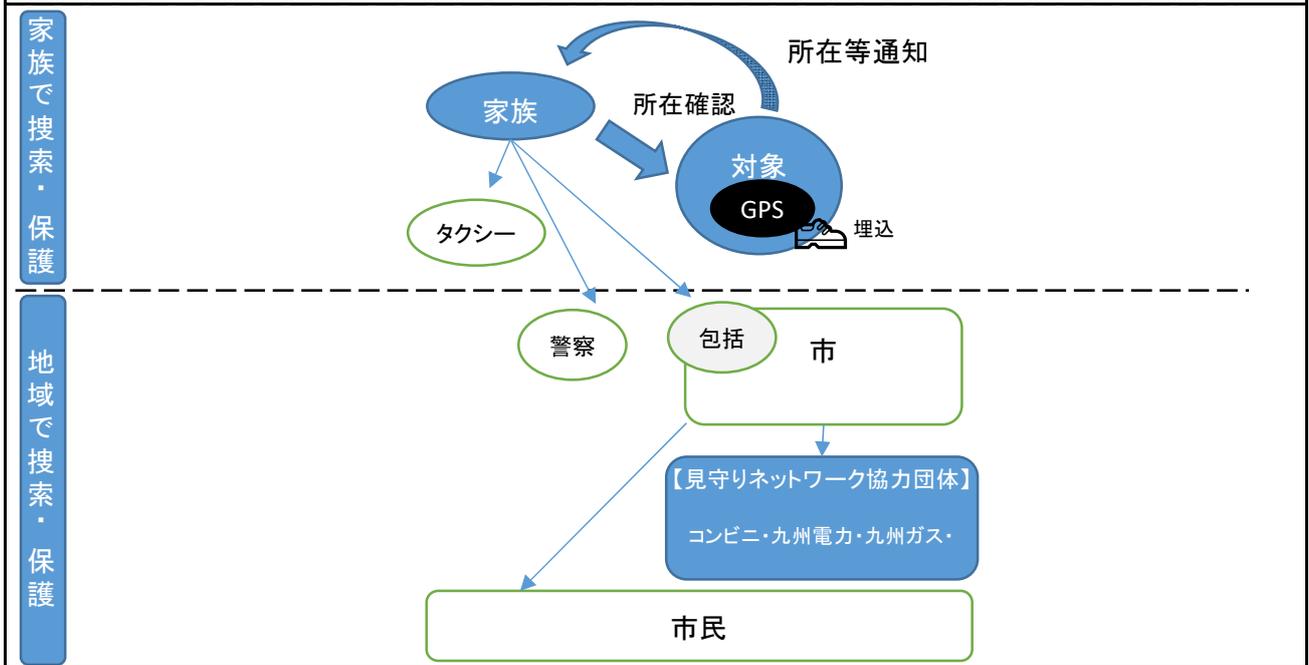


## 事業概要シート

施策	0603	高齢者を地域で支える体制の充実	《 》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	認知症高齢者見守り事業	現状維持	予算額	363 千円 《 》 418 《 》千円	
事業期間	平成18年度 ~		財源内訳	国庫支出金	140 千円
根拠法令要綱等	介護保険法、認知症施策推進大綱 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン） 大村市高齢者等見守りネットワーク協議会設置要綱			県支出金	70 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
			一般財源	153 千円	

**【事業の目的・概要・対象】**

- ◆事業の目的  
高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを実現するため、高齢者等の安否確認（認知症等による徘徊を含む）及び異変の早期発見並びに早期対応に関する諸活動を推進する。また、認知症になったとしても、その人の尊厳が社会で保たれ、住み慣れた地域で、安心して暮らしていける環境を構築する。
- ◆事業の概要
- ①高齢者等を見守る体制づくり（地域による）  
医療機関、警察、その他の関係機関と連携し、高齢者等見守り支援（認知症等による徘徊を含む）を行うためのネットワーク（大村市高齢者等見守りネットワーク協議会・合同連絡会）の構築を図る。
- ②徘徊高齢者等SOSネットワークの構築  
徘徊行動リスクのある認知症高齢者等の情報を事前登録し、徘徊発生時の捜索活動を支援する事業所や団体等との連携協定に基づくネットワークを構築する。
- ③徘徊高齢者等GPS貸与（機器の変更）  
徘徊の兆候がある認知症高齢者等にGPS発信機を所持させ、行方不明時に民間の位置検索システムを利用した捜索活動を行う。



**【背景】**

これまで、市内の独居高齢者や高齢者のみ世帯だけでなく認知症高齢者に対し、日頃からの安否確認、防犯・防災・徘徊時の捜索活動など、地域や関係機関が連携した見守りネットワークの強化に努めてきた。特に、徘徊高齢者に対しては、SOS登録を行い、徘徊発生時は、①家族等の通報後、防災ラジオでの周知と連携協定を行った事業所や団体等の協力による捜索、②GPS発信機による民間の位置検索システムを利用した捜索と2つの方法で見守り等を行っている。①については、特に防災ラジオにより市民からの連絡で早期に発見できている。②については、利用者がGPS機器の携帯が難しい等家族のニーズに対応できていない。また、家族による対象者の所在確認がないと機能しないため、家族はGPS機器を使用しても常に気がける必要があり、負担が大きいという課題がある。

担当課	福祉保健部 地域包括支援センター	参事	角野 章子
担当者	川上 晃平	問合せ先	0957-53-8141（内線208）

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	高齢者等見守りネットワーク協議会	計画値 回	2	2	2	2	2
②	GPS貸与数	計画値 個	5	6	7	8	9

### 【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	徘徊SOS登録者数(年度末人数)	計画値 人	56	60	70	80	90
②	徘徊高齢者への捜索稼働数	計画値 回	5	4	3	2	1

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	1,903	2,109	418	363	363	363	5,519
国庫支出金	918	1,016	161	140	140	140	2,515
県支出金	366	405	80	70	70	70	1,061
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	5	0	0	0	0	9
一般財源	615	683	177	153	153	153	1,934
人件費	3,367	3,579	4,508	4,508	4,508	4,508	24,977
職員(人)	0.46人	0.48人	0.58人	0.58人	0.58人	0.58人	3.26人
時間外勤務(h)	11h	44h	145h	145h	145h	145h	635h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	5,270	5,688	4,926	4,871	4,871	4,871	30,496

妥当性 (市の関与)	本市の高齢者等に対する見守り体制の骨組みや対応手順について協議していくにあたり、公共機関や民間組織の協力を得ながら協議を実施しているため、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	徘徊高齢者が行方不明になった場合、市が主体となり様々な団体等による見守り・協力体制等周囲の見守り体制の強化だけでなく、徘徊高齢者へのGPS携帯による早期発見(迅速な初動)が重要である。
効率性 (コスト)	本事業は、警察や協定事業所等と協働しながら事業を遂行し効率的に実施していることで、包括スタッフによる地域での捜索に係る業務量が減ることからコスト削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり